

2017年6月30日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

「つみたてNISA」に関する意識調査の結果について ～「つみたてNISA」に期待することは、「先行き不安の解消」～

野村アセットマネジメント株式会社(CEO兼執行役社長:渡邊国夫)は、2018年から始まる「つみたてNISA¹」(積立投資による少額投資非課税制度)に関する現役層の認知や利用意向等について、2017年5月に実施したインターネット調査の結果をまとめましたので、公表します。

主な調査結果は以下のとおりです。

【主な調査結果】

- ◆「つみたてNISA」の利用意向は、20代～50代の現役層の16%。すでに資産形成に取り組んでいる若年層では、3割程度と高い。
- ・「つみたてNISA」に関する利用意向は、現役層の2割程度。すでに積立貯蓄や積立投資による資産形成を行っている20代から30代の若年資産形成層では、3割程度と高く、まずは資産形成をすでにしている現役層から利用が始まるものと見られる。
- ◆「つみたてNISA」の利用意向者の商品選択は、インデックス投信が4割程度だが、「わからない」とする割合も4割。
- ・つみたてNISA利用意向者は、毎月積立額は平均1.3万円程度。投資対象商品について、ETF(上場投資信託)を合わせてインデックス型投資信託が45%を占めるが、「わからない」との回答も4割と高い。「わからない」点として、「専門用語」に加えて、投資未経験者では「そもそも投資信託について知らない」との回答も高く、投資信託に対する認知や理解に課題が見られた。
- ◆「つみたてNISA」に対する期待は、先行きの不安が少しでも解消できること
- ・つみたてNISA利用意向者が、制度利用を通じて期待していることは、「老後不安の軽減」「人生設計を考える機会」「投資のきっかけ」が上位となった。このことは、「つみたてNISA」をきっかけに、人生設計や資産形成を通じて先行きの不安が和らぐことを期待している様子がうかがわれる。

¹ NISA推進・連絡協議会では、2018年1月より開始される積立NISAについて、業界横断的に用いる表記として「つみたてNISA」に統一することを決定いたしました。弊社の調査では、モニターに対して「積立NISA」として実施しましたが、資料上では、「つみたてNISA」と表記します。また、現行のNISA(非課税期間・5年)について、資料では「一般NISA」と表記し、「つみたてNISA」と区分します。

【参考】調査結果を踏まえた「つみたてNISA」の潜在的利用者数の推計

「つみたてNISA」の潜在的利用者は、365万人と推計。1人当たり・月1.3万円の積立額との回答から、潜在的利用者のすべてが利用した場合、年間0.6兆円、20年間で11兆円程度と試算される。

今回の調査では、NISA口座開設者のうち、4割弱となる180万人程度が利用する可能性がある。特に積立投資利用者の関心は高く、「つみたてNISA」に変更する可能性がある。まだ投資したことが無い非稼働口座においても、3割程度が「つみたてNISA」に関心を示している。

NISA口座非開設者は、総じて慎重だが、証券投資は必要と感じている者が、「つみたてNISA」に関心を示しており、投資未経験者にも利用が広がる可能性がある。

＜「つみたてNISA」の潜在的利用者数の推計＞

20歳～59歳（現役層）を対象	実績推計 （2016年）	■ つみたてNISA利用意向（推計） ■ 非利用		つみたてNISA 潜在的利用者	構成比
<u>NISA口座開設数（現役層）</u>	497 万口座	36%	64%	181 万人	49%
積立投資利用	60 万口座	57%	43%	34 万人	9%
一括投資利用	169 万口座	35%	65%	59 万人	16%
非稼働口座	269 万口座	32%	68%	87 万人	24%
<u>非開設者（現役層）</u>	5,739 万人	3%	97%	185 万人	51%
投資商品保有者	654 万人	9%	91%	62 万人	17%
非保有者	5,085 万人	2%	98%	123 万人	34%
投資必要	217 万人	16%	84%	34 万人	9%
投資不要	4,868 万人	2%	98%	88 万人	24%
<u>20歳～59歳人口（現役層人口）</u>	6,236 万人	6%	94%	365 万人	100%
20代	1,254 万人	6%	94%	69 万人	19%
30代	1,537 万人	7%	93%	108 万人	30%
40代	1,900 万人	6%	94%	110 万人	30%
50代	1,545 万人	5%	95%	78 万人	21%
つみたてNISA投資意向額（1人当たり）		注）2018年から開始し、制度が終了する2037年までの20年間で想定			
月間	1.3 万円	年間	15.6 万円	20年間	311.3 万円
つみたてNISA投資総額		注）すべての潜在的利用者が20年間利用した場合の試算			
年間	0.6 兆円	20年間	11.4 兆円		

（潜在推計の算出方法）20歳～59歳人口（現役層）は、総務省「推計人口」・2016年推計。現役層のNISA口座開設数は、2016年12月末（速報、金融庁資料）の全数（1,069万口座）のうち、9月末時点の年代別構成比から算出。稼働口座、積立投資利用は、2015年末（確報）における構成比から算出している。非開設者のうち、投資商品の保有の有無や投資の必要性に関する人数は、「つみたてNISAに関する意識調査」結果から試算している。「つみたてNISA」の利用意向を7段階の選択肢から回答を得ているが、その選択肢から各セグメント別に利用意向の確からしさを想定して利用者として定義している。たとえば、NISA非開設者の場合、利用意向の上位や第二位項目まで（「ぜひ」のみ、「ぜひ」「検討」のみ）を利用意向者の対象として試算している。なおここでは、制度開始前に実施したアンケート調査による利用意向であるため、潜在的な利用者数としている。（資料）金融庁「NISA口座開設・利用状況調査」、弊社調査から野村アセットマネジメント作成

【「つみたてNISA」に関する意識調査結果】

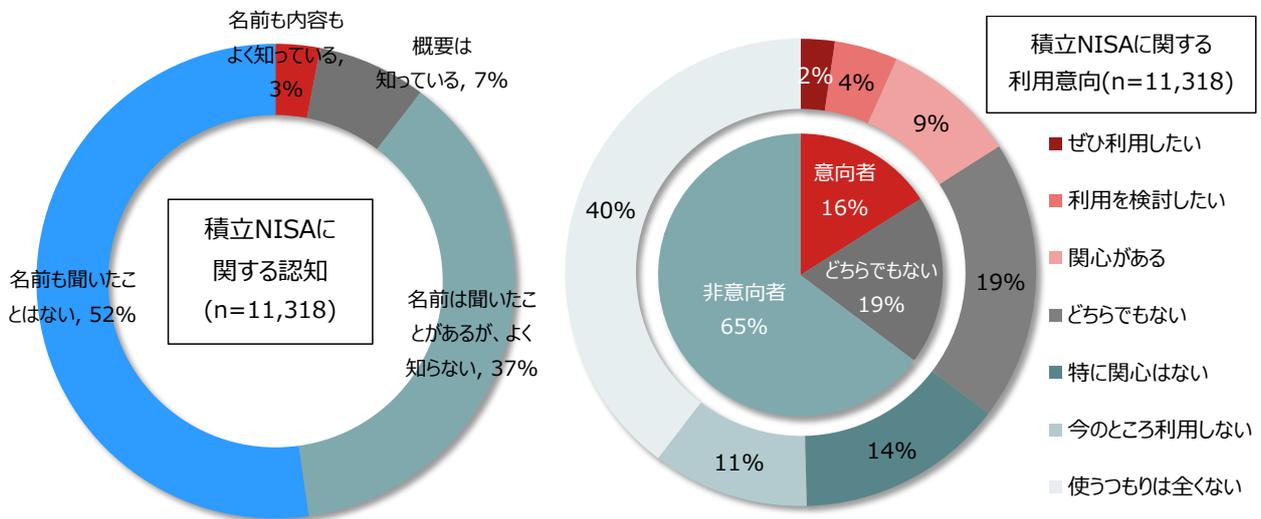
認知・利用意向

「つみたてNISA」に関する認知は、概要や内容の認知率は1割程度に留まり、多くが認知されていない。利用意向では、「ぜひ利用したい」「利用を検討」といった積極的に利用を検討している割合は6%に留まり、「関心がある」との回答を合わせた利用意向率は16%となった。

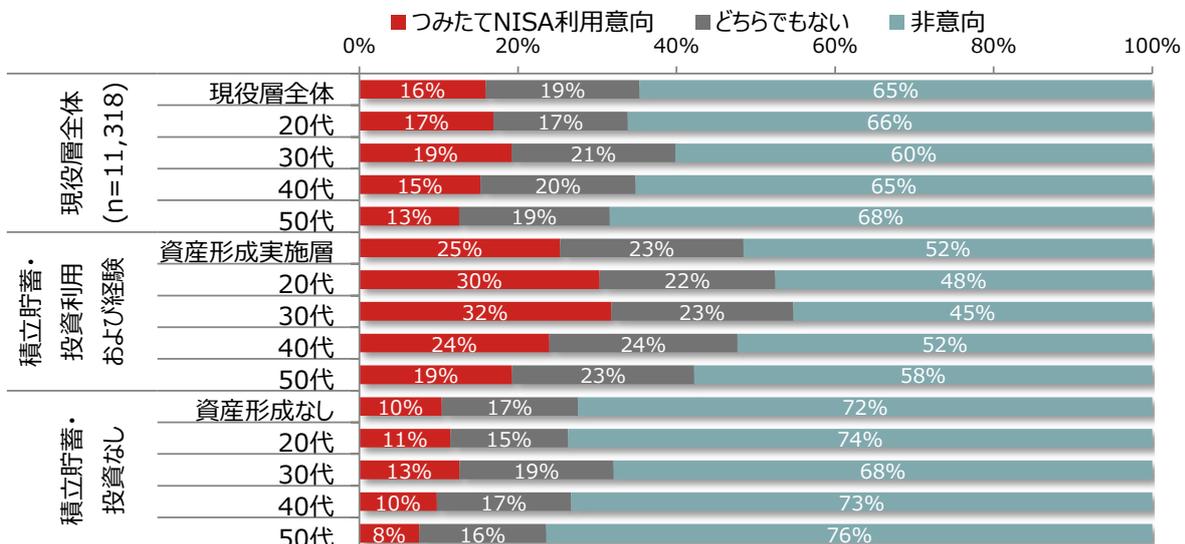
すでに積立貯蓄や積立投資による資産形成を行っている20代から30代の若年資産形成層では、3割程度と高く、まずは資産形成を行っている現役層から利用が始まるものと見られる。

Q) 来年、2018年から積立投資の利用に限定した「つみたてNISA」が新しく始まります。この「つみたてNISA」について、知っていますか。また利用したいと思いますか。制度概要を読み込んだうえで、利用意向についてお答えください。(制度説明のための概要資料の表示は省略)

<「つみたてNISA」に対する認知(左図)と利用意向(右図) (現役層全体 n=11,318)>



<資産形成実施別「つみたてNISA」の利用意向 (現役層全体 n=11,318)>



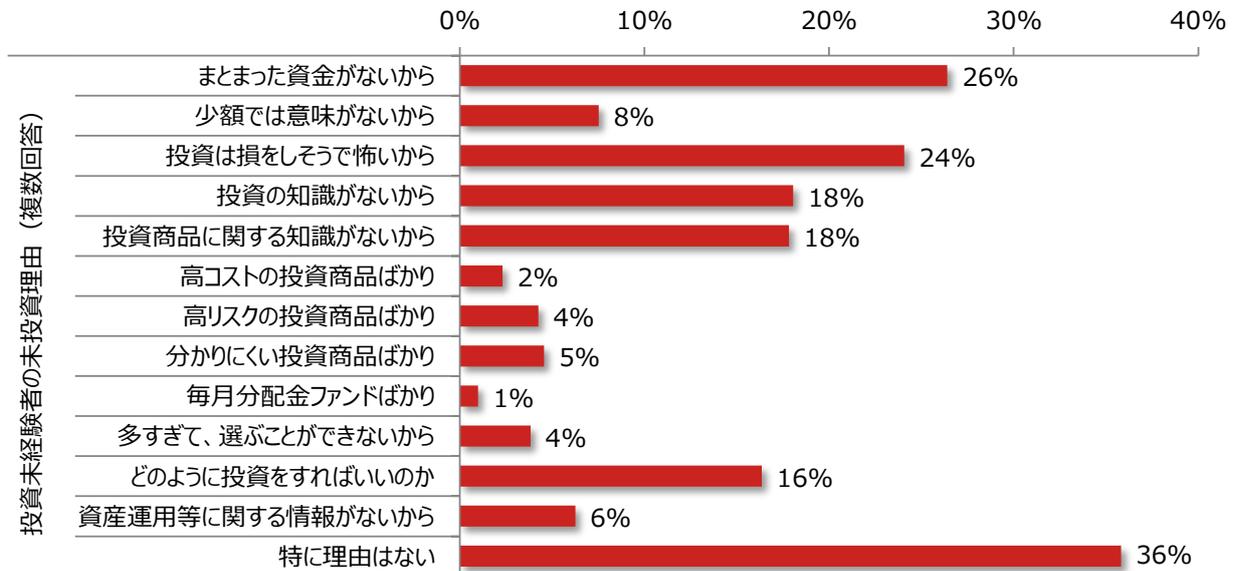
投資未経験者の「つみたてNISA」利用意向

投資未経験者の未投資理由をみると、「特に理由はない」のほかに、「資金不足」「知識不足」「認識不足による思い込み」が見られる。

投資経験者の「つみたてNISA」利用意向率は3割だが、投資未経験者は10%に留まる。ただし未経験者の未投資別理由でみると、資金面よりも、商品特性の理由による者や投資手法がわからない未経験者での関心は高い。

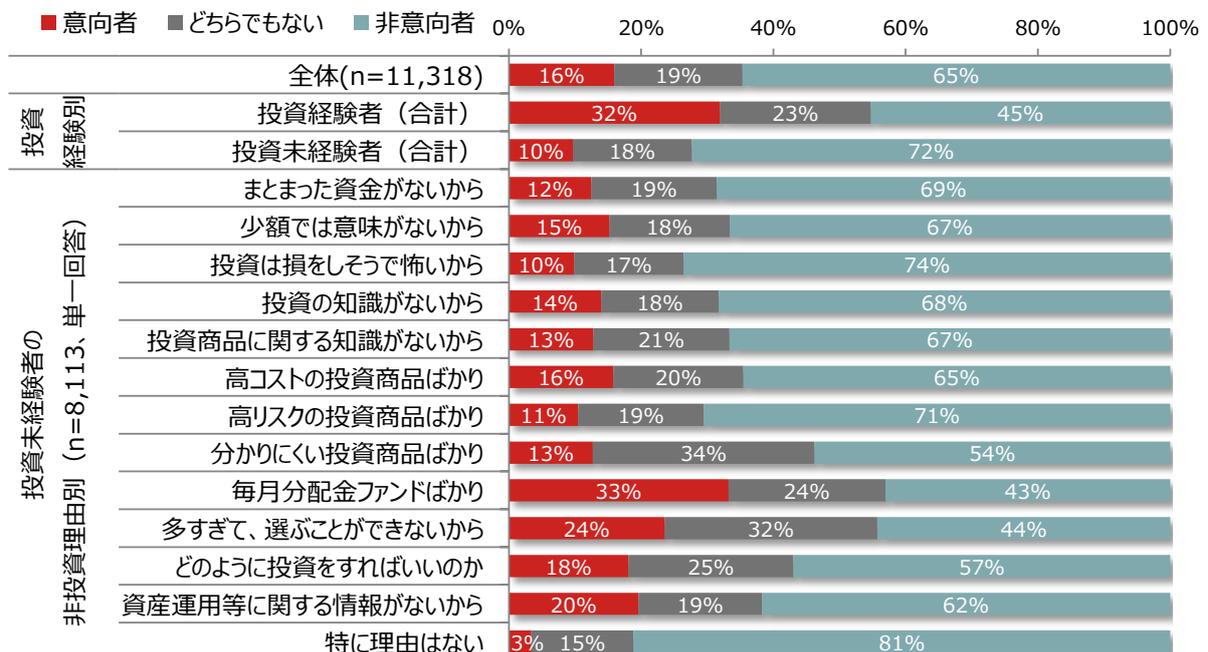
Q) 現在および過去において、株式(国内、海外)、投資信託、ETF(上場投資信託)、不動産投資信託のいずれも保有したことがない方に伺います。証券投資を行ってこなかった理由について、お答えください。

＜株式や投資信託などの投資商品について投資しなかった理由 (投資未経験者 n=8,113)＞



Q) 「つみたてNISA」について、利用したいと思いませんか。

＜未投資理由別投資未経験者の「つみたてNISA」の利用意向 (投資未経験者 n=8,113)＞



「つみたてNISA」の利用形態・投資対象商品に対する意識

「つみたてNISA」の利用意向者の利用形態では、金融機関のネット取引専用と対面取引とで二分されている。

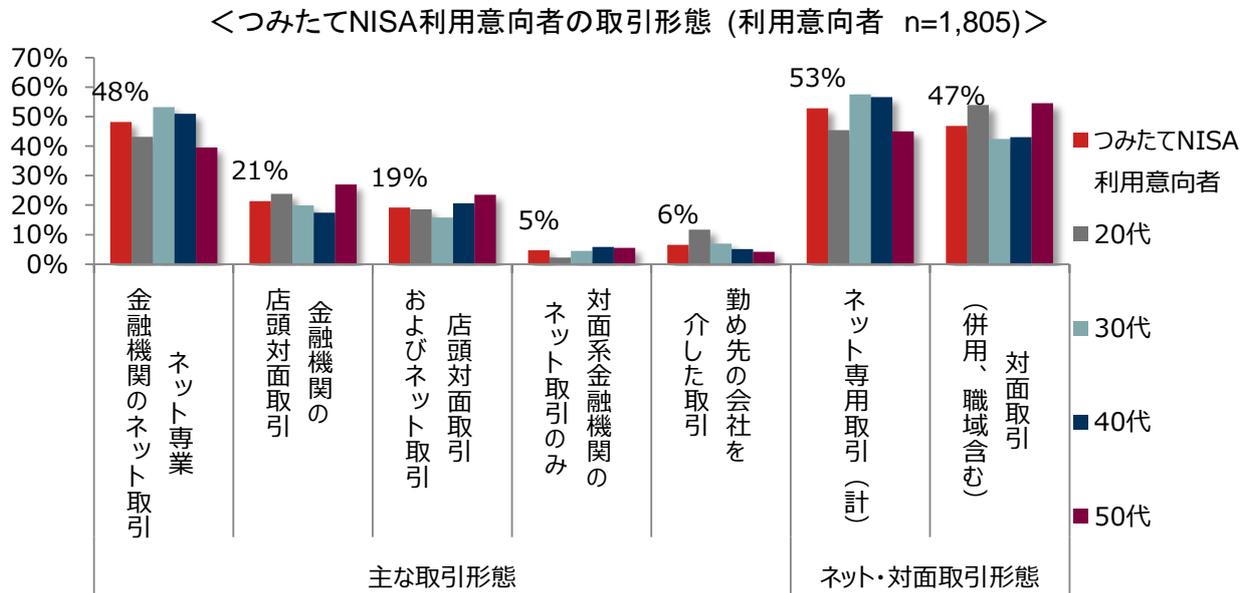
投資商品について、「低リスクファンド」「バランス型ファンド」に対する関心が高い。

毎月の積立投資額は、平均で1.3万円。20代でも1.2万円としている。

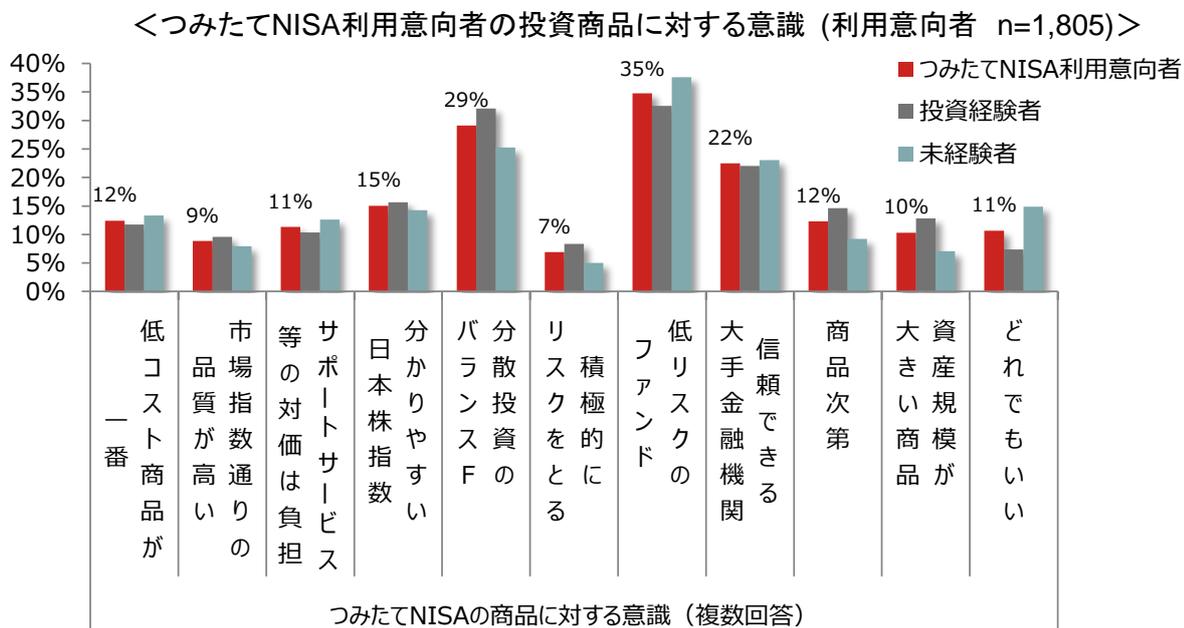
投資対象は、ETFと合わせたインデックス投資信託で45%、アクティブ投資信託で11%となっているが、4割が「わからない」と回答している。

商品選択や商品本数において「わからない」とした回答者にとっては、「インデックス、アクティブ」「ETF」といった専門用語がわからない様子。「そもそも投資信託とは」との回答も投資未経験者で高い回答となった。

Q) 「つみたてNISA」について、どのような取引形態での利用や月間の積立額、投資対象商品について、お答えください。

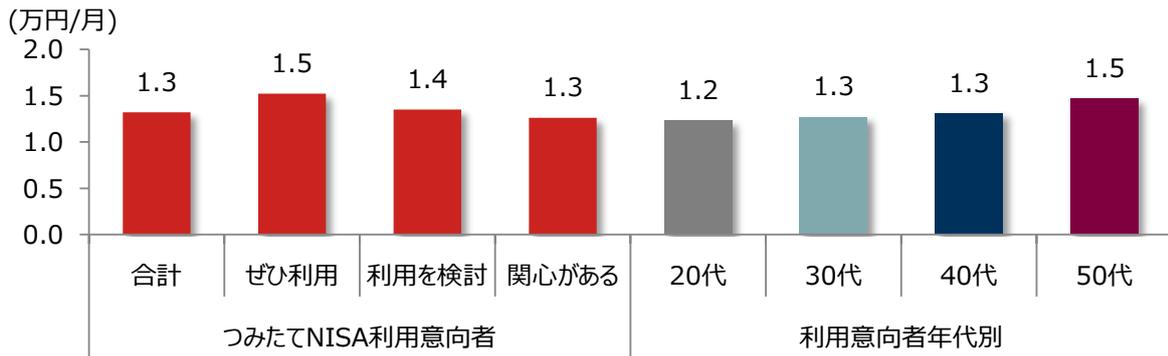


Q) 「つみたてNISA」では、どのような商品について、利用したいですか。

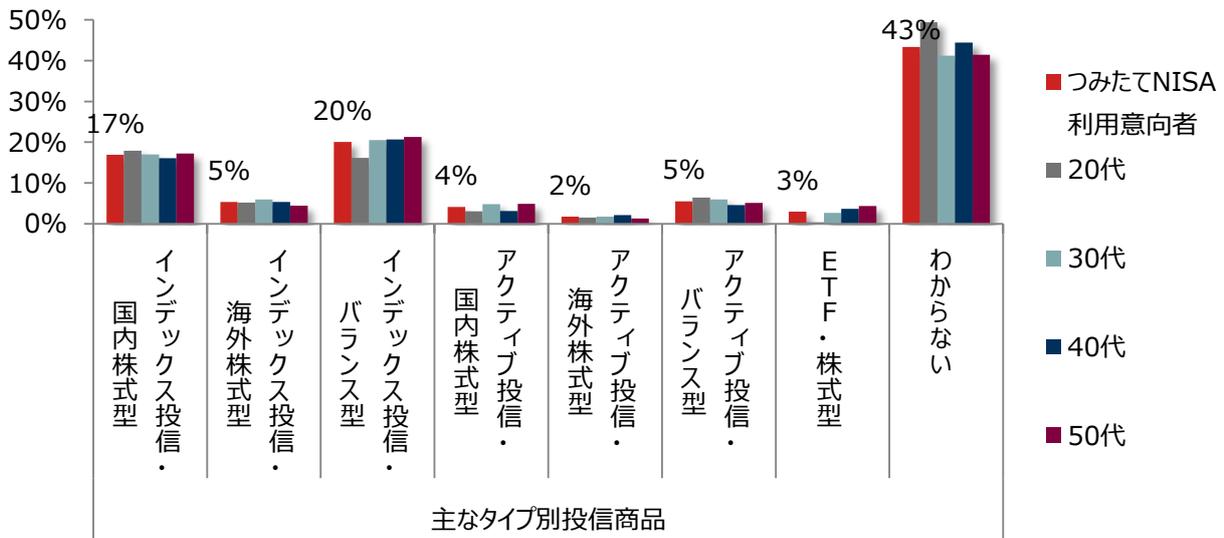


Q) 「つみたてNISA」について、月間の積立額、投資対象商品について、お答えください。

＜つみたてNISA利用意向者の月間積立投資額 (利用意向者 n=1,805)＞

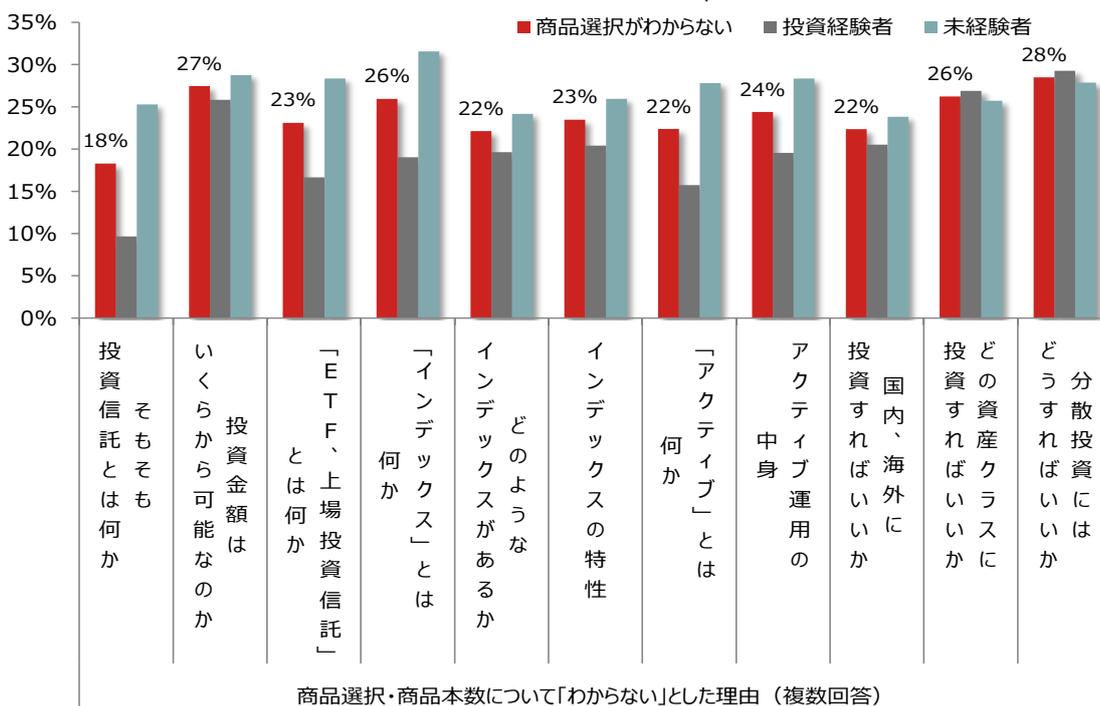


＜つみたてNISA利用意向者の主な投資対象商品 (利用意向者 n=1,805)＞



Q) 商品本数や商品タイプについて「わからない」と回答した方に伺います。どのような点が分からないのでしょうか。

＜商品選択等において、「わからない」とした理由 (利用意向者「わからない」 n=1,032)＞



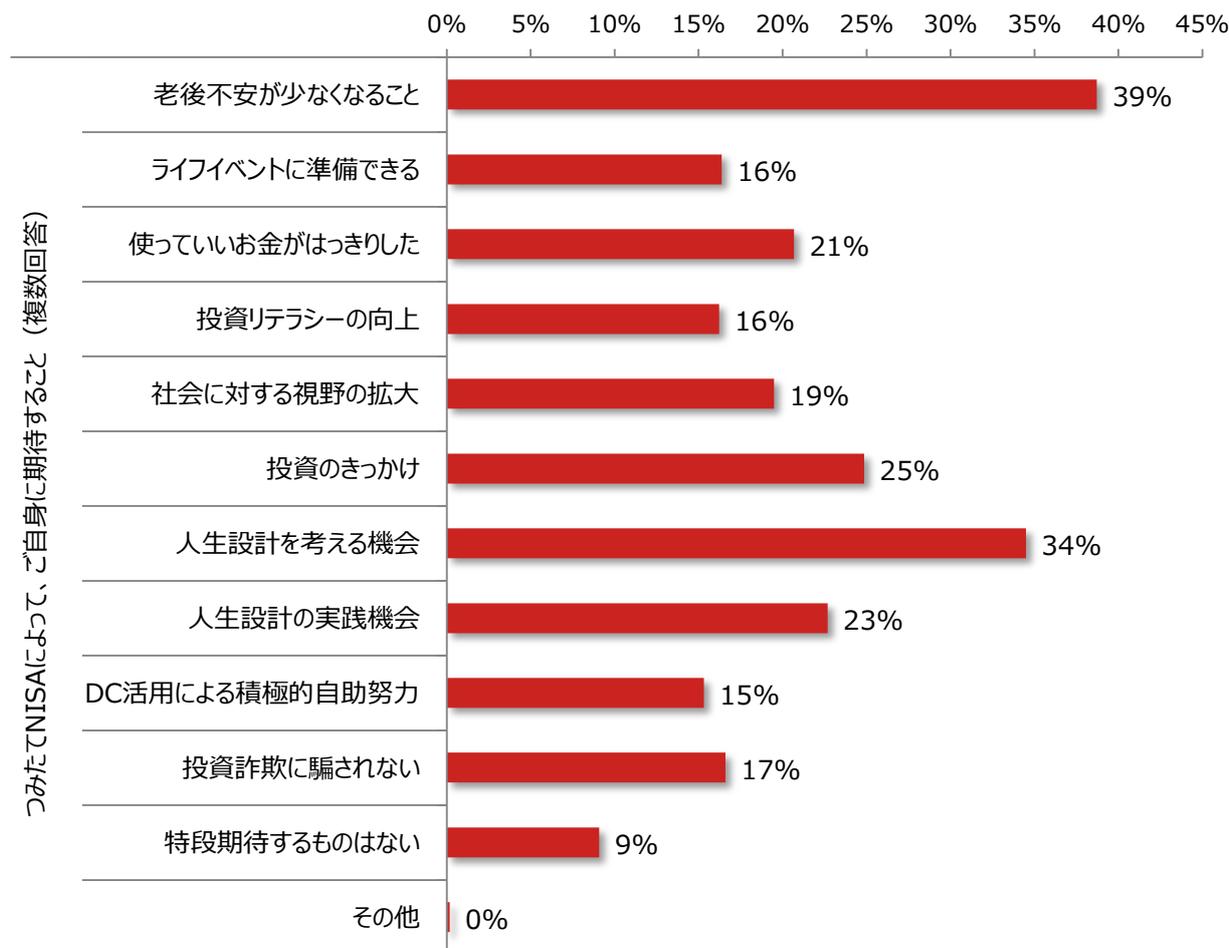
注)「わからない」との回答者は、商品選択あるいは商品本数において、「わからない」とした回答者

「つみたてNISA」で期待すること

「つみたてNISA」の利用意向者にとって、期待することは、「老後不安が少なくなること」「人生設計を考える機会」「投資のきっかけ」といった回答が高い。「つみたてNISA」をきっかけに、ライフプランについて考え、資産形成を通じて、先行きの不安を少しでも和らげようとしている様子が見えてくる。

Q) 「つみたてNISA」による資産形成が進むことにより、ご自身に何を期待していますか。

<「つみたてNISA」によって、自分自身に期待すること (利用意向者 n=1,805)>



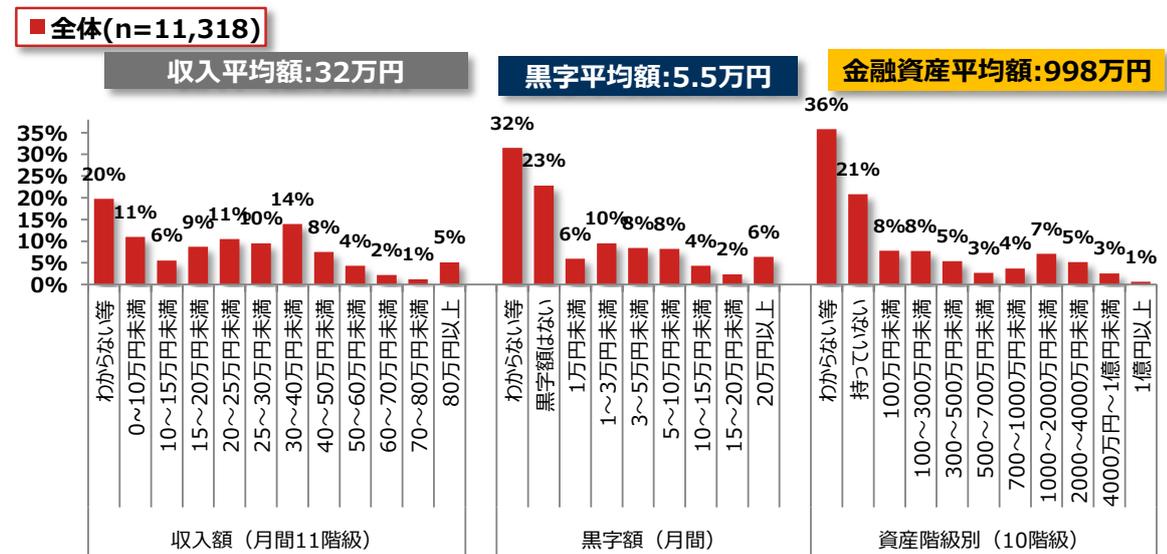
【現役層の投資家特性に関する調査結果】
毎月の収入額と黒字額、金融資産額の状況

現役層の家計状況をみると、月間収入額は平均で32万円。そのうちの黒字額は5.5万円となり、収入額の17%が黒字額となっている。ただし、「わからない」「黒字額はない」との割合も合わせて5割になり、現役層の家計は決して余裕があるわけではない。金融資産は平均で1千万円程度だが、「わからない」「持っていない」が半数を超えている。

積立貯蓄や積立投資による資産形成を行っていない現役層では、資産形成を行っているものと比べて、40代から大きく劣後する傾向が見られる。

Q) あなたの世帯の毎月の収入、毎月の黒字、ボーナス、金融資産総額はおおよそいくらですか。

<現役層の収入・黒字・金融資産の各階層の分布状況 (現役層全体 n=11,318)>



Q) あなたご自身またはあなたの世帯で、毎月定期的に一定額の預貯金や株式、投資信託などの金融商品・投資商品について積立貯蓄・積立投資している方に伺います。積立によって形成された現在の資産額はいくらでしょうか。

<資産形成実施別の積立資産額および金融資産額 (現役層全体 n=11,318)>



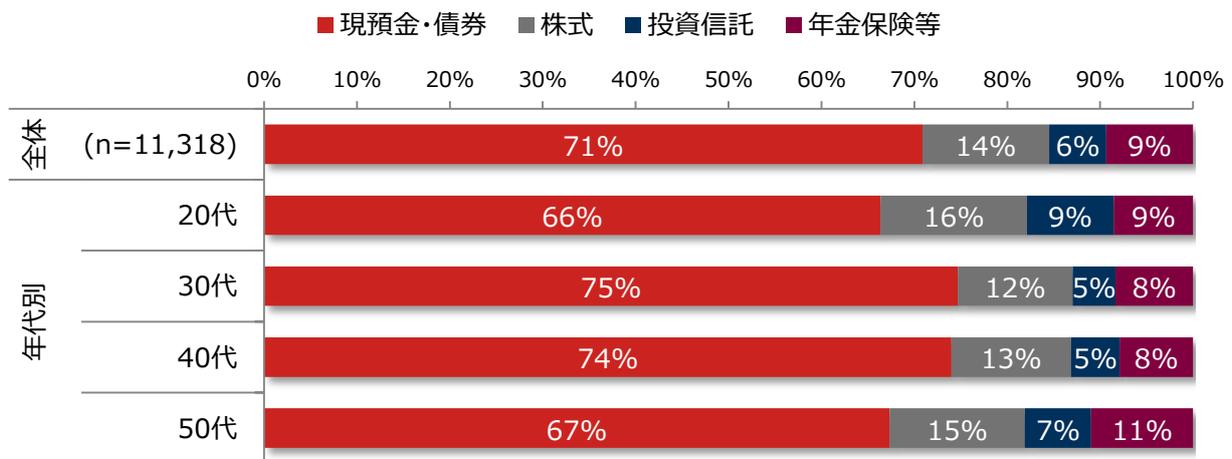
金融資産の状況および投資家比率

現役層の金融資産額の構成比をみると、7割が「現預金・債券」で占めており、「株式」「投資信託」は、合わせても2割となっている。

投資家比率をみると、現役層の23%となり、8割近くが株式や投資信託を保有していない。特に女性の40代前半までにおいては、投資家比率は15%にも及ばず、若年現役層での投資家層の拡大に課題が見られる。

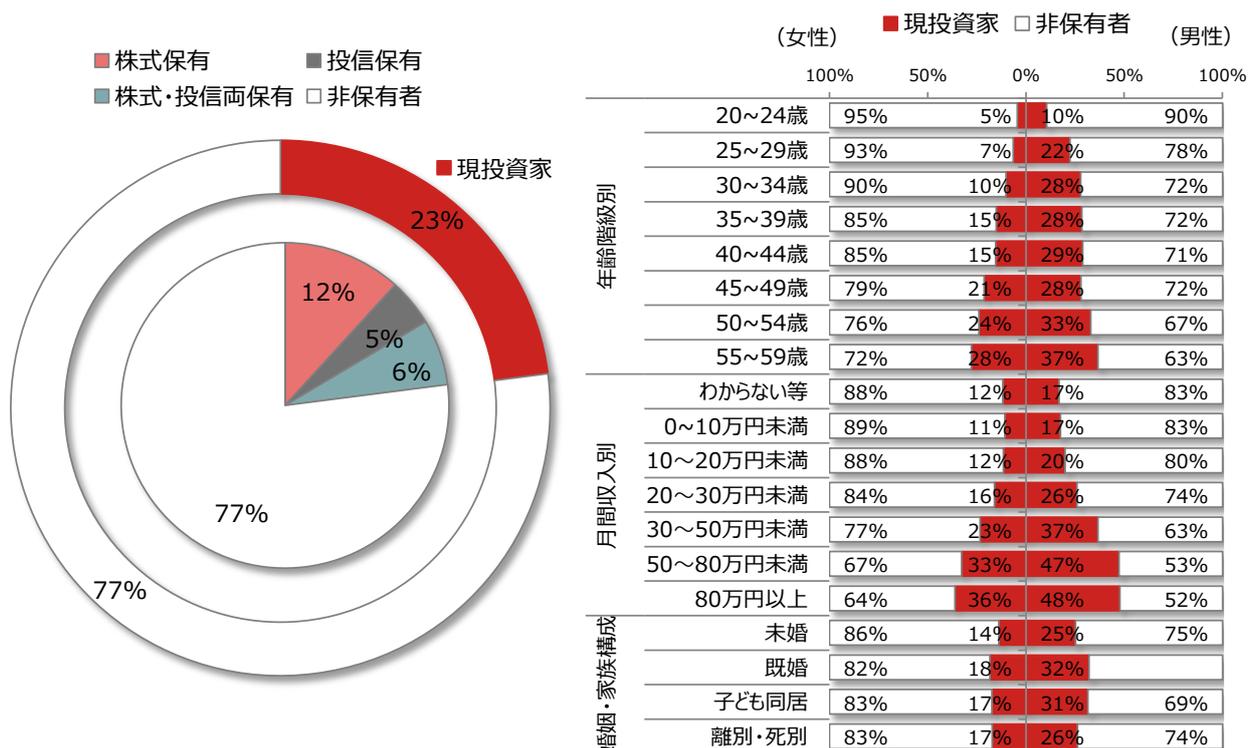
Q) 現在、あなたの世帯で保有されている現金及び金融商品は、どのような配分になっていますか。

<現役層の金融資産構成比 (現役層全体 n=11,318)>



Q) あなたの世帯で該当する金融商品をすべてお答えください。【現在保有している金融商品(株式・投資信託)】

<現役層の投資家比率 (現役層全体 n=11,318)>

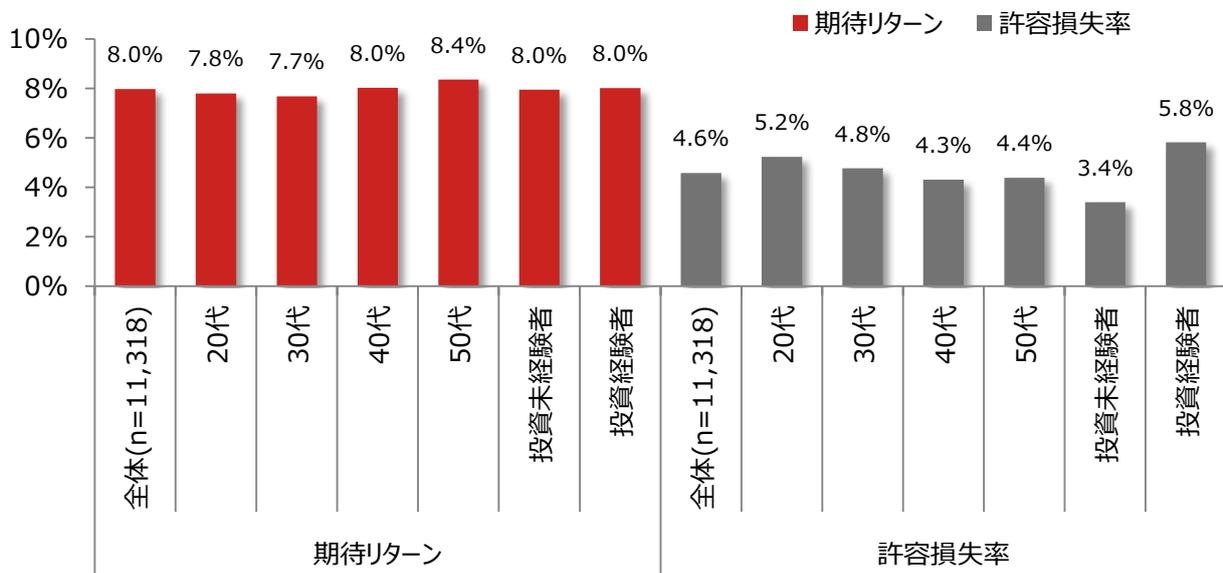


現役層の投資家特性～期待リターンと許容損失率～

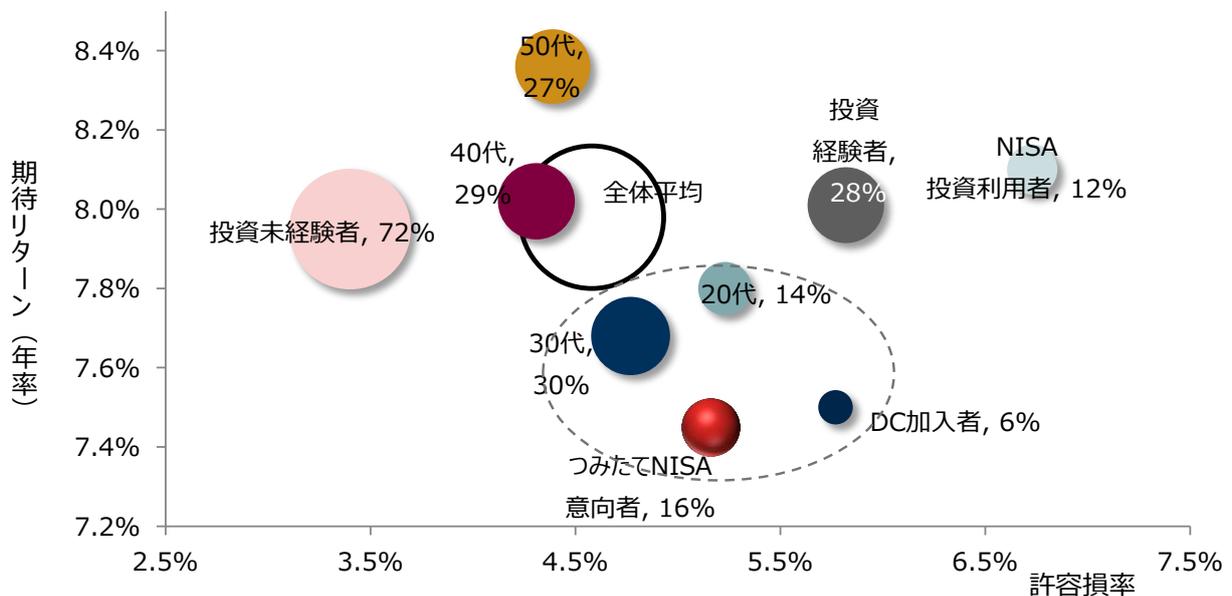
現役層の投資家特性として、期待リターンと許容損失率について調査したところ、期待リターン(年率)は総じて8%程度となった。年代別や投資経験別にみても、変わらない一方で、許容損失率は5%以下に留まり、リスクに対して慎重な姿勢を示している。投資経験別では、経験者では5%強だが、未経験者では3%台と更に慎重な姿勢が見られる。

Q) 投資信託を購入するとしたら、購入してから手放すまでに、どれくらいの年率リターン(収益率)を期待して投資をしようと思いますか。また投資信託の購入を検討する際、「一時的な損失」であればどれくらいの損失を許容できますか。

＜現役層の期待リターンと許容損失率 (現役層全体 n=11,318)＞



＜現役層の期待リターンと許容損失率の関係 (現役層全体 n=11,318)＞



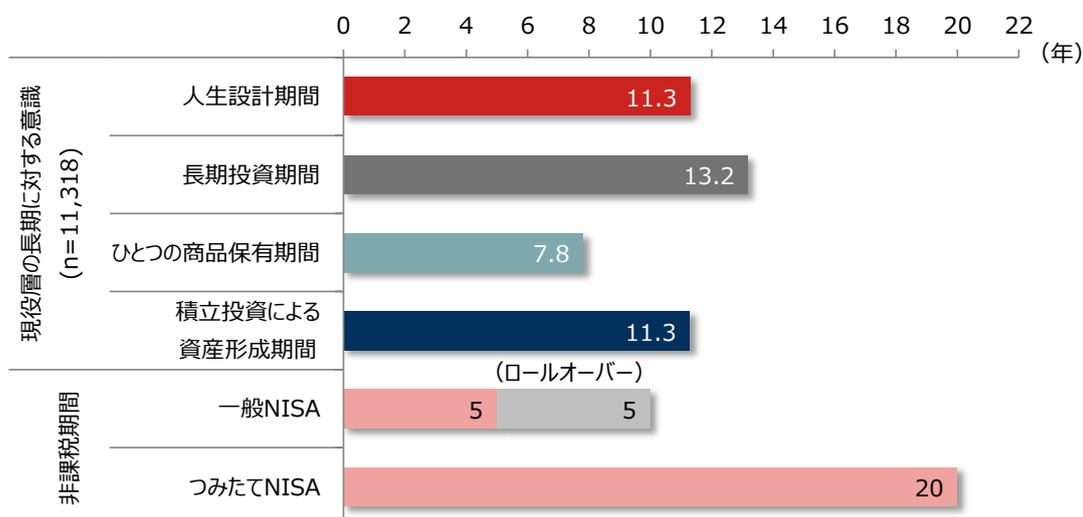
注) グラフの円・球は、全体に対する構成比の相対的な大きさを示している。

現役層の投資家特性～長期投資の期間～

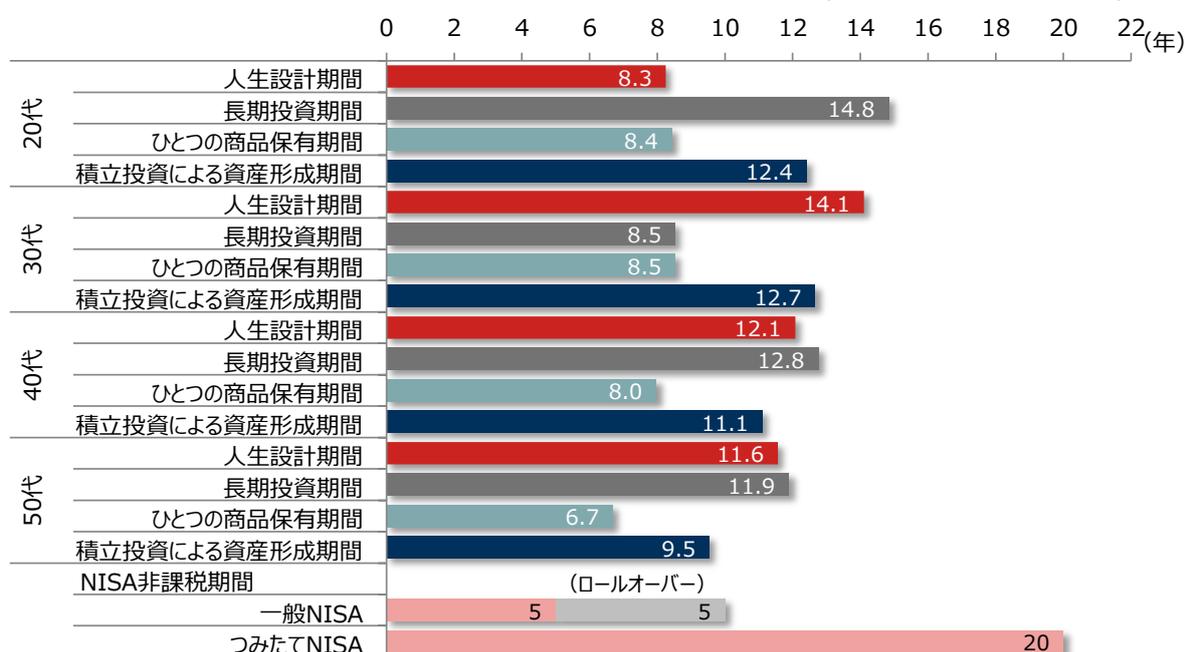
現役層にとって、今後の人生設計や長期投資の期間など、どれくらいの年数で捉えているのか調査したところ、人生設計期間、長期投資期間、資産形成期間ともに、10年超となったが、一つの商品保有期間は、8年弱に留まっている。これらは、「つみたてNISA」における20年間の非課税期間や積立投資可能期間と比べると短いことから、制度を通じて、長期投資の実践が期待される。

Q)次の事柄について、どれくらいの期間を想像したり、検討しますか。(1)ご自身の人生設計や将来の生活等を考えた場合、どれくらいの先々の期間について、ライフプランを立てたり、想像しますか。(2)投資信託を保有する場合に、「長期投資」といえば、どれ位の期間をイメージしますか。(3)その際、ひとつの投資信託商品へ投資されるとき、どれ位の期間において保有することを想定されますか。(4)積立投資を通じた資産形成期間はどれくらいの期間を想定されますか。

<現役層の人生設計・長期投資・商品保有・資産形成の期間 (現役層全体 n=11,318)>



<年代別の人生設計・長期投資・商品保有・資産形成の期間 (現役層全体 n=11,318)>



【調査概要】

■調査目的

2018年から始まる「つみたてNISA」に関して、認知や関心、利用意向等を調査し、NISA制度を通じた資産形成に対する国民の意識を探ることを目的とします。調査結果については投信販売会社と共有しながら、NISA制度や投資信託の利用拡大のために役立てることを目指します。また、調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など投資信託の普及に資することをめざし、社会への還元を図ることを目的とします。

■調査対象・サンプル数

調査対象：11,318サンプル。20歳以上59歳までの男女（調査会社に登録しているモニター）から1万サンプルを目途に調査を実施。調査内容は、資産形成に関する取り組み、「つみたてNISA」やDC年金（確定拠出年金制度）等に関する利用意向、金融資産額や投資信託を含む金融商品の保有状況などを対象としている。なおサンプルについて、人口統計等に基づき、都道府県別に年代別構成比（ただし、「20～39歳」、「40歳～59歳」の構成比）を合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正を行った上で集計処理を行っている。

<つみたてNISAに関する意識調査サンプル数(属性別)>

	サンプル数	比率	性別	既婚	男性		2,975	26%	所得階級別	200万円未満等	4,089	36%
20～59歳 合計	11,318	100%			女性	3,522	31%		400万円未満	3,272	29%	
年代別	20代	1,564	14%	性別未婚	男性	2,435	22%		600万円未満	1,824	16%	
	30代	3,413	30%		女性	1,606	14%		1000万円未満	1,337	12%	
	40代	3,245	29%	子ども同居	いない	6,607	58%		1000万円以上	796	7%	
	50代	3,096	27%		1人	2,090	18%	金融資産	持っていない等	6,413	57%	
性年別	男性(計)	5,721	51%		2人以上	2,621	23%	資産階級別	300万円未満	1,772	16%	
	20代	707	6%	学歴別	中学校卒	133	1%		1000万円未満	1,360	12%	
	30代	1,825	16%		高校卒	1,640	14%		4000万円未満	1,401	12%	
	40代	1,636	14%		短大・専門学校	1,520	13%		1億円未満	294	3%	
	50代	1,553	14%		大学・大学院卒	2,903	26%		1億円以上	79	1%	
	女性(計)	5,597	49%	職業別	会社員	3,487	31%	地域別	北海道	456	4%	
	20代	857	8%		会社役員等	849	8%		東北・北関東	1,341	12%	
	30代	1,588	14%		公務員等	723	6%		首都圏	3,511	31%	
	40代	1,609	14%		派遣・契約社員	619	5%		北信甲越	681	6%	
	50代	1,543	14%		自営業	1,112	10%		名古屋圏	1,348	12%	
婚姻別	既婚	6,497	57%		パート・アルバイト	1,657	15%		関西圏	1,844	16%	
	未婚	4,041	36%		専業主婦（主夫）	1,807	16%		中四国	924	8%	
	離別・死別	780	7%		学生、無職等	1,064	9%		九州・沖縄	1,213	11%	

■調査地域

全国（インターネット調査）

■調査時期

2017年 5月17日（水）～5月19日（金）

■調査機関

調査主体：野村アセットマネジメント株式会社 調査実施機関：株式会社インテージ

※過去の調査結果については、野村アセットマネジメントのNISA情報サイトに掲載しています。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/nisa/report/>